

(1) システム作成背景

全国的な人口の減少や少子高齢化、過疎化の影響もあり、流通機能や交通網の弱体化とともに買物環境が悪化し、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々、いわゆる買物弱者が発生している。（※参考：「買物弱者対策に関する実態調査」 総務省行政評価局 平成 29 年 7 月発表）

買い物弱者とは超高齢社会をむかえ、地元の商店街や駅前スーパーの撤退・閉店により家から徒歩で行けるお店がなくなり、公共交通機関の弱体化により食料品など生活必需品の買い物に困る高齢者であり、このような日常の買い物が困難な状況に置かれている人々を「買物弱者」と経済産業省では定義している。経済産業省が 2015 年 4 月に公表した「買物弱者問題に関する調査結果」では、この買物弱者は日本全国に約 700 万人いると推計されている。

買物弱者対策を中心となって取りまとめる府省がないことも買い物難民の増加を増やす原因の一つである。

農林水産省がまとめた資料によると、回答市町村のうち、1,069（85.9%）市町村が何らかの対策が必要と回答している。

上記対策を必要とする市町村のうち、民間事業者が参入している市町村は 69.4% あり、対策方法として、「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等」のサービスを展開している事業者が多数ある。

（※参考：「食料品アクセス問題」に関する 全国市町村アンケート調査結果 農林水産省 食料産業局 食品流通課 令和 3 年 3 月発表）

上記に定義される買い物弱者向けに生活必需品を購入できる EC サイトを展開する。サイト表記についてはわかりやすくシンプルな構造を重視する。

(2) 利用者ターゲット

一般消費者